物価_1_2																		Ŷ	和7年度 物価高	國対応重点支援地方	方割生臨時交付金	企実施計画										
		都道府県区分 【12_千葉県】						 全知7年度数2分値 金知7年度数2分値 金知7年度数2分値 金知7年度数2分値 金和7年度数2分値 金和7年度数2分値 金和7年度数2分]	Į Ž	のR8補正分(推奨事業メニュー分) 限度額① (令和8年度本省緑越分)	60,00	0 国の 交付限	R7予 請費 分(推奨事業メニ R度額5) (令和7年●月●E	ュー分) 日通知分)	(単位:千F						
			地方公共団体名(コード有り) 12221_千葉県八千代市							メールアドレス						安村限度縣() 专和7年度成配分額 国のRS補正予算分(令和6年度低所得世帶支援枠等分) 給村費 支付限度縣(2) 专和7年度取配分額 国のRS補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)			交付股度额5)			•	文行順度額① (〒和18年度本省株総分) 国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額② (令和8年度本省線総分)		76,32		小計 交付限度額(R7予備引		53,79			
		都道府県・市町村コード(5桁) 12221													'		令和7年 国のR6補正予算分(令和6 事発表	度既配分額 年度低所得世帯支援枠等分) 5付限度額(3)							BのRS補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(今回追加分)	109,78	0					
	担当部局課名										国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① にかかる交付対象経費					117,451	令和7年 国のR6補正予算分 交付	交付限度額③ 度既配分額 (給付支援サービス分) 限度額④							■のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和●年●月通知分)							
	担当者氏名							交付対象経費(地方単独事業費)			国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度級②にかかる交付対象経費					1,343,190				=					BのR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度級②(令和●年●月通知分)							
										1	(R6経済対策分)		国のR6補正予 事務費	算分(令和6年度低所 交付限度額③にかかる	得世帯支援枠等分) 交付対象経費			94,232	今回る 国のR6補正予算分 交付	2分予定額 ・(推奨事業メニュー分) 限度額①	60,000	今回配分予定額 国の 和予書費 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額(5)		53,798			BのR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和●年●月通知分)					
													国のR6補正予	算分(給付支援サービ にかかる交付対象)	ス分) 交付限度額④ 配費			-	今回覧 国のR6補正予算分(令和6	(分予定額 (年度低所得世帯支援枠等分)	186,105						小計 交付限度額②	186,10	5			
											象経費(地方単独事業 (R7予備費分)			分(推奨事業メニュー にかかる交付対象)				85,453	今回函 国のR6補正予算分(令和6 事務費 3	交付限度額② 2分予定額 5年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額③ 2分予定額	29,775						国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (令和6年度本省線越分)	20,69	0			
										交付対:	象経費(地方単独事業 (その他)	(費)	令和7:	年3月17日事務連絡に にかかる交付対象	基づく追加分 を費			-	今回命 国のR6補正予算分 交付	3分予定額 (給付支援サービス分) 限度額(3)	-						BのR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(今回追加分)	9,08	5			
																									,		目のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度級③(令和●年●月通知分)					
																			I 交付	予定額計 ・(推奨事業メニュー分) 限度額①	60,000	配分予定額計 国の R7予備費 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額5)		53,798			NのR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和●年●月通知分)					
																			配分 国のR6補正予算分(令和6 給付費 3	予定額計 5年度低所得世帯支援枠等分) 交付限度額② 予定額計 5年度低所得世帯支援枠等分) 2年度低所得世帯支援枠等分)	186,105	小計 配分予定額計 (R7予備費分)		53,798			国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和●年●月通知分)					
																			配分 国のR6補正予算分(令和6 事務費 3	予定額計 5年度低所得世帯支援枠等分) 2.付限度額3) 予定額計	29,775						小計 交付服度額③	29,77	5			
																			国のR6補正予算分 交付	(給付支援サービス分) 限度額④	-						国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (令和6年度本省級越分)		-			
																			小計 配 (R6経	(分予定額計 済対策分)	275,880						国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (今回追加分)		-			
																						-					国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (令和●年●月通知分)					
																			今回配分予定 令和7年3月17日等 ※事務連絡は2	版(配分予定級計) 務連絡に基づく追加分 当団体のみに通知	-]					小計 交付限度額④		-			
																						-					小計 交付限度額(R6経済対策分)	275,88	0 ^{令和7}	年3月17日事務連絡に基づ 交付限度額	5く追加分	
																		配分予定額計		329,678	移替先	総務省			交付限度		度額計				329,6	
	国 の		地方	ギー・食料 品価格等の	臨時の措置で	: a			対象外経費				A	В	B 1		В	2	В3	B 4	С	 事業の概要 (① 2/3/④を必ずそれぞれの項目毎に明記)							備考1 (重点支援地方交			
	No 算 年 度		枠 組 独 事	影響を着き た生し対効果が 直接及ぶ	臨時の措置で ることが分か 事業名称とし いる	な 交付対象事業(の名称 経済	済対策等との関 係	に臨時交付 金を充当し でいない	推奨事業メ	③を選択した場合、より交 と考える理由	効果がある	総事業費	交付対象経費	国のR6補正予算 (交付限度額① (推奨事業メニュ	国のR6補i (交付限I (令和 6 年度 一分) 支援枠 ¹ 総付	正予算分 支额(2)) 性低所得世帯 等分) 費	国の船補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯 支援幹等分) 事務費	国のR6補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)	国の R7手機費 分 (交付限度額⑤) (推奨事業メニュー分)	その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	事業の概要(①23/4)を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③項類展現(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者 支援	等 個人を対象と した給付金等	基金	事業始期	事業 成果目標 (可能な限り定量的指標: 設定)	を 実施状況の公表等について (HP. 広報紙がど)	(集者1 (重点を接換地方交 は重点を通知を可能を 付えた発出での通常知の でのされている。 (要別では (事別では (事別では (事別では (事別では (事別では (事別では (事別では (事別では (事別では (事別では (事別では (事別では (事別で (事別で (事別で (事別で (事別で (事別で (事別で (事別で	備考2	備考3	自治体での予算区分
												숨計	1,677,057	1,640,32	1	17,451	1,343,190	94,232		85,453	36,731	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方 の生活を維持する。②低所得世帯への給付金及び事務費③RBR 累計給付金額令和6年度住民税均等割非課稅世帯 16736世帯×	ر ا									
令和6年度住民稅均等割非課 稅世帯(3万円) 十二본允加算(2万円) 十不見顧齡柱 (令和6年度低所得世帯支援 枠等)	1 R6_相	前正 低	所得	0	0	定額減稅補足給付額給付)給付事業[付]	金(不足 臨時給 II.	物価高の克服	0	-			1,437,422	1,437,42	2	-	1,343,190	94,232		-		素計能付金額 今初の年度住民税利等等非源税物等 (1973世界・1973世界・1973世界・1973世界・1973 大学・1974、1974年、1974	30 5 分 費 給 給	0	-	R7.6	R7.12 対象世帯に対して令和7年8月までに支 を開始する	粉 ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R7当初(地)
(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	2												-		-																	
令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補 正)	3												-		-																	
事務費(上乗せ・横出し)	4												-		-																	
	5 R6_14	推到	見事業 〇	0	0	字校給食費負担軽 素(臨時)	減支援事 Ⅱ.	物価高の克服	0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価系質に 様う子育援 帯支援			117,451	117,45	1	17,451						(高瀬する奈林園の機能力の機能者負担を増やすことな、学校 類乱を終しまって食材量、栄養を主催して学校協士を提供する。 日本の場合である。 のでは、1563人・455円、1510日 = 13,527,160円 のではまった。1563人・455円、1510日 = 13,527,160円 のではまった。1563人・455円、1510日 = 13,527,160円 のではまった。1563人・455円、1510日 = 13,527,160円 を対しまった。1563人・455円、1510日 = 12,527,164円 を対しまった。1563人・455円、1510日 = 13,527,164円 を対しまった。1503人・455円、1510日 = 15,527,164円 を対しまった。1503人・455円、1510日 = 15,627,769円 第7月上旬日から中間、1500人・455円、1610日 = 15,627,769円 第7月日間かく中間、1500人・455円、1610日 = 15,627,769円 第7月日間かく中間、1500人・455円、1610日 = 15,627,769円 第7月日間かく中間、1500人・455円、1610日 = 15,627,769円 第7月日間かく中間、1500人・455円、1500日 = 15,627,769円 第7月日間かく中間、1500人・455円、1500日 = 15,627,769円 455円、1500日 = 15,627,769円 455円、1		-	-	R7.4	東村東漢語小の孫漢者與照転誌縣: 01 中國 (2015年) (2015年)	給食			R7当初(地)
	6 R7_ 3	F恤 推到	₹事業 ○	0	0	学校給食費負担軽 素(臨時・追加分)	減支援事業	国関税措置	0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高機に 伴う子育で世 帯支援			40,000	40,00	D					40,000		①高騰する食材質の準額分の保護者負担を増やすことなく 学校製 級及基準に基づく食材量、安養紙を確保した学校的食を提供する。 役材料質無別人物難負に終くの施材料費が対象。 (3施材料費量上が対応の 水料能員分は除く (4市内公立学校に通う児童生徒、保護者	-	-	-	R7.4	食材賣高額分の保護者負担転嫁額:01 小学之及び義務教育学校(前期課程) 中学校及び義務教育学校(後期課程) 11校	門) 市HP. 広報紙等	給食			R7補正(地)
	7 R7_7	手備 推到	足事業 〇	٥	۰	事業用設備等脱炭事業 (臨時)	素化促進 米国	国関税措置	0	⑦中小企業等 に対するエネネ ルギー協会 機対策支援			5,000	5,00	D					5,000		開始報告や管理時の返開とどより4年一高度の計算を引け 需なの間接着時かられ、者におに質する装置の導入と支援する では、実施者の促進に着ちする。 200,000 5年1,500,000 20,000 5年1,500,000 に関係的では、10,000 5年1,500,000 に関係がより、10,000 5年1,500,000 に関係がより、10,000 5年1,500,000 に対策に関係を開催する等の場合 150,000 × 2件-300,000 12,000 5年1,500,000 12,000 5年1,500,000 (本のに対策と中心事業を	* -	-	-	R7.10	R8.3 客エ外に資する設備の導入件数 21件	市中、広報紙等	対象分野に関連しない			R7補正(地)
	8 R7_7	推到	見事業 〇	0	0	証明書コンピニ交付級事業(臨時)	计手数料波 米国	国関税措置	0	③消費下支え 等を通じた生 活者支援			3,721	3,72	1					3,721		①エネルデー会科通信等等の特殊高級に選択する企業を支援の のに、コンピスタゲーベスによる機関を開発で用る。任業、成別 類型標準、投資を経過等」交付による場合・参数件を10円度数字で で加速見込がに発展し、予報的に関係が表現したに発用する が出来る。 を使用しています。 を使用しています。 では、2000年 - 2000年 -	費 の —	-	-	R7.10	コンピニ交付条行件数の増加 (各種経営蓄度域対けを扱びが968コンピー交付にて取得、税在は約264%)	ビ 市HP. 広報紙 チラン、ポスター等	対象分野に関連しない			R7補正(地)
	9 R7_7	F 👚 推多	₹事業 ○	0	0	第3子以降学校給1 化事業(臨時)	支責無償 米国	国関税措置	0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高機に 帯支援			73,463	36,73	2					36,732	36,731	(協商高級の影響を受ける十年で書き・子世帯)の超深発症を するかが、地質質質を免費する。 近世紀、12年2年7月2日の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の		-	-	R7.4	R8.3 对象児童生徒数 1,400人	市HP. 対象者への個別通知	給食			R7当初(地)